

11・22
震度5弱

冷却ポンプ停止などトラブル続出

第二原発廃炉を

日本共産党
県政報告

12月定例県議会

2017年
1月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
e-mail: jcpfsg@jcp-fukushima.gr.jp



写真左：東電復興本部長に第二原発廃炉について緊急申し入れをする党県議団。(12月6日)



吉田県議は、経産省が事故処理の費用を全体で約21・5兆円と試算し、福島第一原発事故の賠償や除染、廃炉などの費用をどう賄うかについて、消費者の電気料金や原発と関係のない「新電力」にも負担を求める方針を打ち出したことを

21・5兆円

事故処理費用を国民に回さず 東電の責任を明確に

批判しました。吉田県議は、東電の責任をあいまいにし、なし崩しで国民の負担拡大は許されないと指摘。事故を起こした東電と国の責任を明確にして、必要な資金を確保する原則を確立すべきであると主張しました。

吉田県議は、11月22日の震度5弱の地震により、東京電力福島第二原発の3号機燃料プールで冷却ポンプが停止するトラブルが発生したことをふまえ、帰還をためらう要因となっていることを示し、同原発廃炉の決断を国と東電

第二原発廃炉は県民の総意

吉田英策県議代表質問
国・東電に強く廃炉を求めよ



12月9日
吉田英策県議が代表質問に立ちました。原発

吉田英策県議
代表質問

国・東電に 強く廃炉を求めよ

に迫るべきと内堀知事に問いました。

内堀知事は、「このトラブルは本県全体に大きな不安を呼んだ。全国知事会の中でも副総理などに廃炉を要請したが、住民の思い、県民の思いを強く求めている」と答弁。

学校耐震化の促進 トイレの洋式化 信号機の更新・増設を

吉田県議は、震災時には避難所になる学校の耐震化のために市町村支援を強めること、トイレの洋式化とすべての学校にエアコンの設置を求めました。老朽化率が全国最高の信号機の更新、増設の予算増額を求めました。

新しい年・野党連合政府実現へ

原発再稼働をすすめる、憲法を壊し、格差と貧困を広げる安倍政権と県民との矛盾はいよいよ広がってきています。

今年は、野党と市民の共同で希望ある政治に変える年にしていきたいと思います。

日本共産党福島県議団



吉田英策県議
(いわき市)



宮本しげお県議
(福島市)



宮川えみ子県議
(いわき市)



阿部裕美子県議
(伊達市・郡)



神山悦子県議
(郡山市)

12月定例県議会は、12月6日から21日までの会期16日間で開催されました。国政では、南スーダンへのPKO派遣、TPP承認、年金切り下げ、カジノ法などの安倍内閣の暴走がつづくなかでの県議会でした。11月22日の地震と一連の原発トラブルを受けて、県議会は第二原発の廃炉を強く求める意見書を全会一致で採択しました。共産党県議団は、代表質問に宮本しげお県議が立ちました。最終本会議では、神山悦子県議が議案への、宮本しげお県議が決算認定への討論を行いました。

県立ろう学校
校名変更問題

「聾(ろう)」の名称残して！



(写真上) 手話通訳を介して本会議を傍聴する関係者の皆さん

今定例会に提案された聾ろう学校の校名変更に対して、県立聾学校PTAや同窓会をはじめ聾学校関係団体がこぞつて反対の声を上げました。

関係者との合意が前提

PTAや同窓会が校名変更を知ったのは10月。学校側からの口頭説明のみで、県教委からの説明はなく、あまりにも拙速なやり方です。「聾(ろう)」という言葉には、耳が聞こえないために受けた差別を乗り越えてきた歴史と、ろう者のアイデンティティが込められているとして、「聾」という言葉を残してほしいというものです。こう

した皆さんの声を尊重し、一般質問で宮本県議が、委員会で吉田県議が校名変更をしないよう求めました。

県議団 修正案を提出

しかし、県教委は方針を変えようとしなかったため、県議団は聾学校の部分を削除する修正案を委員会と最終本会議に提出。吉田県議が提案理由を述べ、神山県議が修正案への賛成討論を行いました。修正案は共産党のみの賛成で否決となり、原案通り可決。

聾学校関係者の皆さんは、連日議会を傍聴。最後まで拙速な校名変更をしないよう要請行動を行いました。

●南スーダンPKOの任務拡大(かけつけ警護)で危険が高まることから、本県2人を含む派遣自衛隊撤退の立場で一致する共産党と民進会派が、意見書を提出。自民・公明・ネットの反対で否決となりました。

●年金関連法については、現行でも低い年金額をさらに削減する改悪が国会で強行されたことを指摘し、下記意見書を可決すべきと主張しました。

●学校給食費助成が県内15町村に広がっていることから、無料化を求める請願の採択を求めました。

●TPPからの撤退を求める意見書、自主避難者への住宅無償提供の継続を求める請願は、継続審査となりました。

<県民の切実な声に背を向ける自民・公明>

意見書・請願等	共	民	自	公	未	結果
東京電力福島第二原子力発電所の全基廃炉を強く求める意見書	○	○	○	○	○	可決
安全保障関連法に基づく新任務付与の閣議決定を撤回し、南スーダンPKOから自衛隊の撤退を求める意見書	○	○	×	×	×	否決
年金支給開始年齢の引き上げ反対を求める意見書等年金関連5本	○	×	×	×	×	否決
高等学校等就学支援金の延長及び返済猶予や減免制度のある奨学金制度を整備・拡充することを求める意見書	○	×	×	×	×	否決
義務教育諸学校教職員給与費の義務教育費国庫負担を2分の1に還元するとともに、制度の充実を求める意見書	○	×	×	×	×	否決
学校給食費の無償化を求めることについて(請願)	○	×	×	×	×	不採択

共=共産党県議団(5人) 民=民進党・県民連合(19人)
自=自民党議員会(30人) 公=公明党県議団(3人) 未=ふくしま未来ネット(1人)

避難児童へのいじめ対策を

横浜市に避難する児童のいじめ問題は、氷山の一角であり、実態を調査すべきと求めたのに対し、教育長は都道府県教委に情報提供を依頼したと答弁しました。

精神的損害への賠償求めよ

今回のいじめは、国による避難



一般質問する
宮本県議

貧困対策は経済支援こそ

貧困対策は、県民の要望の強い経済支援を柱に据えるべきと知事に求め、学校給食費無料化、私学助成の拡大で保護者負担軽減、通学費助成等を求めました。

国保広域化、ペナルティ廃止を

2年後に県事業に移行する国保事業で、国の医療費無料

化に対するペナルティについて、県は市町村負担とすべきではないと求めました。県は国に撤廃を求めるとの答弁に留まりました。

側溝土砂の除去を

除染事業から外れる箇所の側溝土砂の除去に、国がお金を出す事になった件で、国は除染とは区別する考えですが、新たな仮置き場の確保には時間を要することから、除染の仮置き場の活用を図るなどで、事業を促進すべきと求めました。

また、市町村による住宅の追加除染を実施したのは相馬市の17か所だけと答弁しました。

農林業賠償の継続を

東電が2017年度以降の農林業賠償について商工業と同様の素案を示し、関係者から撤回等を求める強い反対の声が上がり、その後見直し案が提示されました。被害がある限り賠償は継続すべきです。

打ち切り許されない！一県損対協全体会

党県議団が昨年から要求してきた県原子力損害対策協議会全体会が、12月24日ようやく開催されました。会議では、東電が示した農林業の賠償枠組みを受け入れたものの、参加した団体からは、商工業では2倍相当の一括支払いを満額受けた事業者は2割から3割に過ぎず、打ち切り、値切りが起きている。農林業の3倍一括賠償後の方針を早期に示すよう求めるなど、この間の東電の賠償しぶりに対して、被害が続く限り賠償せよとの強い要求が相次ぎました。



↑(写真上2枚)
農民連トラクターデモ
(11月10日)

←(左記グラフ) 農産物の産出額は5年たっても震災前の約8割。米は6割台です。

福島県の農業産出額等の推移

